

が包括的に編成されていた。コロナ渦で参加者数が制限されていたにもかかわらず欧米地域を中心に約60名の参加があり、非常に活発な研究交流が行われた。当研究所からは菅桂太（人口構造研究部室長）が参加し、“Regional Japanese Human Mortality Database: Methods and Extensions to Monthly Deaths”（石井太慶應義塾大学教授，別府志海情報調査分析部室長との共同研究）について研究報告を行った。

なお、本シンポジウム及びサテライトミーティングにおける報告スライドの大部分を含む詳細はインターネット（<https://www.mortality.org/Research/Events>（2022年6月30日アクセス））に掲載されている。（菅 桂太 記）

## スタンフォード大学 web セミナー講演

日本時間2022年6月28日（火）午前8時30分より、スタンフォード大学 S. Tuljapurkar 教授主催の生態学セミナーにて講演を行った。このセミナーは不定期に行われるもので、タイトルどおり生態学に関するセミナーである。この度は、北海道大学名誉教授の高田壮則先生の計らいもあって実現した。S. Tuljapurkar 教授は数理生態学および数理人口学において著名な学者であり、特に1982年に出版された環境変動下における長期的人口増加率に関する近似理論が代表的である。本セミナーにおいて、筆者も環境変動における S. Tuljapurkar 教授のこうした業績を発展させ、進化や自然淘汰における環境変動による個体の生活史への影響に関するこれまでの研究を講演した。Web 会議でもあったため、聴講者はスタンフォード大学外や欧州からの参加者もいた。マルコフ過程を前提とする環境変動は長期的には人口増加率を鈍化させる。この効果が個体の生活史を進化させるかどうか大いに議論となった。筆者としては充実した時間ではあったが、少しでも早く COVID-19 の猛威が収まり対面による議論が出来ることを願ってやまない。（大泉 嶺 記）

## 2022年度家族問題研究学会大会

2022年7月24日（日）、オンライン（Zoom）で家族問題研究学会が開催された。午前の部では、中国の老親扶養をめぐるきょうだい関係、食の家族規範、フランスの在宅教育支援、妊娠先行型結婚、夫婦の親密性をめぐるジェンダー構造など多岐にわたる内容で、5本の報告がなされた。午後の部では、シンポジウム『性的マイノリティと「家族」』が実施され、70名近くによる参加があった。

シンポジウム前半では、「性的指向と性自認のあり方（SOGI）と家族研究：量的調査を通じた試み」という題目で、筆者らが進めている JSPS 科研費21H04407/16H03709の成果として、以下の3報告を行った。まず平森大規氏（法政大学）が、日本の調査票調査において性的指向や性自認のあり方を測定する際の課題と測定方法を検討した研究を紹介した（「その他（具体的に\_\_）：量的調査における SOGI の測定法に関する方法論的研究」）。次に筆者が2019年に実施した「大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート」（大阪市民調査）においてたずねた同性パートナーの有無や同居経験の有無、回答者の SOGI 等の回答間の整合性を示し、同性カップルの把握における課題を提示した（「量的調査で同性カップルを特定する試み：無作為抽出調査を例として」）。最後に当研究所の小山泰代氏が大阪市民調査の回答者の SOGI 別に、世帯構成、家族関係やジェンダー・家族意識等についての分析結果を提示した（「SOGI と家族環境との関連：無作為抽出調査による分析の一例として」）。

シンポジウム後半では、「性的マイノリティによる出産・子育ての実態把握に関するアンケート調査から分かること」というタイトルで、新々江章友氏（大阪公立大学）が、2021年4月から5月にかけてインターネット上で実施した性的マイノリティで出産・子育てをしている人、あるいはこれからしようと考えている534人を対象としたアンケート調査の結果を報告した。

その後、平山亮氏（大阪公立大学）により、各報告および全体に対してのコメントがなされた。量的調査の場合、一時点での状況のみにフォーカスされがちであるが、人々のSOGIを捉える際は、過去からの経緯も含めてみる必要があるのではないか、限られた設問を用いてそれらの整合性を検討しながらSOGIやパートナーシップ状況を把握しようとするプロセスで、「正しい」同性カップルのあり方、「正しい」同性愛者のあり方といった規範が生まれてしまう恐れがあるのではないか、設問考案の時点で、調査設計者の視点によって選択肢等が限定されてしまうのではないか、といった示唆に富む指摘があった。

性的マイノリティと「家族」をめぐる実態の調査は進んでおらず、その背景の1つであると考えられる必要な統計データが不十分である現状を踏まえて企画されたこのシンポジウムの場で、あらためて、誰もが回答しやすく、かつ必要な分析を可能とする調査を実現することの難しさとその可能性を討論者と登壇者の間で共有することができた。

（釜野さおり 記）